

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	914,144	948,949	1,261,272
うち信託報酬	百万円	74,896	73,886	99,870
経常利益	百万円	201,573	189,493	196,383
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	130,155	122,814	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			121,446
四半期包括利益	百万円	77,680	188,996	
包括利益	百万円			155,354
純資産額	百万円	2,719,384	2,833,794	2,791,682
総資産額	百万円	63,936,805	64,214,040	65,453,725
1株当たり四半期純利益金額	円	339.91	321.96	
1株当たり当期純利益金額	円			317.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	339.82	321.83	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			317.15
自己資本比率	%	3.73	4.02	3.76
合算信託財産額	百万円	254,465,629	279,560,617	261,127,280

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	110.40	124.52

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境を見ますと、個人消費は低調に推移しましたが、雇用環境の改善は持続し、円安や海外景気回復によって企業の高い利益水準は維持され、緩やかな景気回復が続きました。

海外では、10月に欧州中央銀行が資産買取額の減額等の金融緩和政策の変更を発表したことをはじめとして、11月には英国のイングランド銀行が10年振りとなる政策金利の引き上げを決定し、米国では堅調な景気回復の下、米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に政策金利の追加引き上げを決定するなど、主要国で金融緩和政策の出口に向けた動きが見られました。

この間、国内金融市場では、北朝鮮情勢の悪化を受けた円高圧力は弱まり、為替は概ね1ドル110円から114円の範囲で推移しました。主要国の中央銀行が金融緩和政策の出口に向かうなか、長期金利には上昇圧力が高まりましたが、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールによって安定した動きとなりました。株価は、海外景気の回復によって好調な企業業績が続いたことや、米国の株高による影響を受けて上昇基調が維持されました。

##### (業績)

##### 連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社における市場関連損益の減少を主因に、前年同期比98億円減益の1,975億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益などが減少したことを主因に、前年同期比120億円減益の1,894億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同73億円減益の1,228億円となりました。

##### セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比359億円増加し9,363億円、セグメント利益は同1億円増加し1,844億円となりました。また、「その他」の区分については、経常収益が同4億円増加し1,083億円、セグメント利益は同10億円減少し589億円となりました。なお、「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

##### 資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆2,396億円減少し64兆2,140億円、連結純資産は、同421億円増加し2兆8,337億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比2兆152億円減少し24兆9,292億円、貸出金は、同1,469億円増加し28兆1,873億円、有価証券は、同4,296億円増加し5兆5,574億円、また、預金は、同1兆9,455億円減少し34兆553億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比18兆4,333億円増加し279兆5,606億円となりました。

## [損益の概況] (参考)

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	4,995 (4,995)	4,985 (4,985)	10 (10)
資金関連利益	1,612	1,403	209
資金利益	1,505	1,310	194
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	107	92	15
手数料関連利益	2,889	2,926	36
役務取引等利益	2,248	2,280	31
その他信託報酬	641	646	5
特定取引利益	135	43	92
その他業務利益	357	612	254
うち国債等債券関係損益	225	70	295
うち金融派生商品損益	209	12	197
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	3,107 (3,036)	3,196 (3,125)	88 (88)
人件費	1,419	1,475	55
物件費	1,552	1,594	41
税金	134	126	8
一般貸倒引当金繰入額			
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	15	22	7
貸出金償却	12	21	8
個別貸倒引当金繰入額			
債権売却損	2	0	1
貸倒引当金戻入益	7	31	24
償却債権取立益	22	15	6
株式等関係損益	210	169	41
うち株式等償却	7	0	7
持分法による投資損益	42	29	13
その他	140	118	21
経常利益	2,015	1,894	120
特別損益	22	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,993	1,904	88
法人税等合計	595	582	13
法人税、住民税及び事業税	463	446	16
法人税等調整額	132	135	2
四半期純利益	1,397	1,322	75
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	94	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	1,228	73
与信関係費用(+ + + +)	14	24	10
実質業務純益	2,073	1,975	98

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)
3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

## [国内・海外別収支]

信託報酬は738億円、資金運用収支は1,310億円、役務取引等収支は2,280億円、特定取引収支は43億円、その他業務収支は612億円となりました。

国内の信託報酬は850億円、資金運用収支は1,551億円、役務取引等収支は2,017億円、特定取引収支は43億円、その他業務収支は477億円となりました。

海外の資金運用収支は343億円、役務取引等収支は224億円、特定取引収支は3億円、その他業務収支は134億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	85,925		11,028	74,896
	当第3四半期連結累計期間	85,037		11,150	73,886
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	171,640	36,049	57,169	150,520
	当第3四半期連結累計期間	155,115	34,341	58,387	131,069
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	238,753	106,150	71,128	273,776
	当第3四半期連結累計期間	241,454	146,531	73,772	314,213
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	67,112	70,101	13,958	123,255
	当第3四半期連結累計期間	86,338	112,190	15,384	183,144
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	200,239	21,224	3,399	224,864
	当第3四半期連結累計期間	201,729	22,465	3,860	228,056
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	296,384	25,350	33,707	288,028
	当第3四半期連結累計期間	301,408	27,159	35,026	293,541
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	96,145	4,125	37,106	63,164
	当第3四半期連結累計期間	99,678	4,694	38,887	65,485
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	11,256	2,264		13,520
	当第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,353	2,264		14,617
	当第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,096			1,096
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	33,069	2,979	290	35,758
	当第3四半期連結累計期間	47,744	13,430	49	61,224
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	215,625	9,644	359	224,910
	当第3四半期連結累計期間	203,701	22,001	382	225,319
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	182,555	6,665	68	189,152
	当第3四半期連結累計期間	155,956	8,570	432	164,094

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

## [国内・海外別役務取引の状況]

役務取引等収益は2,935億円、役務取引等費用は654億円となりました。

国内の役務取引等収益は3,014億円、役務取引等費用は996億円となりました。

海外の役務取引等収益は271億円、役務取引等費用は46億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	296,384	25,350	33,707	288,028
	当第3四半期連結累計期間	301,408	27,159	35,026	293,541
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	78,338		3,799	74,539
	当第3四半期連結累計期間	81,634		5,307	76,326
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	27,233	4,267		31,500
	当第3四半期連結累計期間	28,296	2,428		30,725
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,159	155		1,315
	当第3四半期連結累計期間	1,228	126		1,354
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	36,109	239	20,232	16,117
	当第3四半期連結累計期間	41,410	351	20,677	21,084
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	14,812	11,253	2,055	24,011
	当第3四半期連結累計期間	10,502	14,205	2,121	22,587
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	503			503
	当第3四半期連結累計期間	493			493
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	11,497	176	3,016	8,657
	当第3四半期連結累計期間	11,466	148	2,923	8,692
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	96,145	4,125	37,106	63,164
	当第3四半期連結累計期間	99,678	4,694	38,887	65,485
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	420	198		618
	当第3四半期連結累計期間	177	468		645

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

## [国内・海外別特定取引の状況]

特定取引収益は43億円となりました。

国内の特定取引収益は43億円となりました。

海外の特定取引収益は3億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	12,353	2,264		14,617
	当第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	157			157
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	45	45		
	当第3四半期連結累計期間	293	41		335
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	12,330	2,218		14,549
	当第3四半期連結累計期間	3,810	351	382	3,780
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	68			68
	当第3四半期連結累計期間	44			44
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,096			1,096
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	166			166
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	930			930
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。



## [国内・海外別預金残高の状況]

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	30,933,788	4,038,365	175,127	34,797,026
	当第3四半期連結会計期間	29,241,589	5,095,834	282,110	34,055,313
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	12,677,926	171,853	122,066	12,727,712
	当第3四半期連結会計期間	11,556,367	450,975	231,657	11,775,684
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	16,997,290	3,865,944	51,858	20,811,376
	当第3四半期連結会計期間	16,716,019	4,644,270	49,554	21,310,735
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,258,572	568	1,202	1,257,937
	当第3四半期連結会計期間	969,203	587	898	968,893
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,560,145	3,943,428	182,600	6,320,973
	当第3四半期連結会計期間	2,659,775	3,763,997	186,600	6,237,172
総合計	前第3四半期連結会計期間	33,493,933	7,981,794	357,727	41,118,000
	当第3四半期連結会計期間	31,901,365	8,859,831	468,710	40,292,485

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

## [国内・海外別貸出金残高の状況]

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,407,341	100.00	24,306,437	100.00
製造業	2,681,480	10.99	2,716,435	11.18
農業, 林業	3,947	0.02	5,426	0.02
漁業	15	0.00	33	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,188	0.03	6,838	0.03
建設業	139,812	0.57	124,007	0.51
電気・ガス・熱供給・水道業	887,601	3.64	995,079	4.09
情報通信業	430,193	1.76	433,630	1.78
運輸業, 郵便業	1,124,894	4.61	1,112,390	4.58
卸売業, 小売業	1,210,340	4.96	1,237,753	5.09
金融業, 保険業	2,202,940	9.02	1,939,963	7.98
不動産業	3,219,490	13.19	3,356,178	13.81
物品賃貸業	745,514	3.05	810,030	3.33
地方公共団体	52,789	0.22	47,823	0.20
その他	11,700,133	47.94	11,520,846	47.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,190,085	100.00	3,880,931	100.00
政府等	9,670	0.23	2,685	0.07
金融機関	335,465	8.01	250,788	6.46
その他	3,844,950	91.76	3,627,457	93.47
合計	28,597,427		28,187,368	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

## (2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,410,062	0.54	1,278,535	0.46
有価証券	103,771,344	39.74	109,052,399	39.01
投資信託有価証券	42,087,460	16.12	49,709,931	17.78
投資信託外国投資	23,484,192	8.99	26,474,882	9.47
信託受益権	551,399	0.21	671,996	0.24
受託有価証券	20,114,059	7.70	19,981,206	7.15
金銭債権	22,531,739	8.63	25,524,008	9.13
有形固定資産	13,643,670	5.23	14,306,934	5.12
無形固定資産	178,180	0.07	198,599	0.07
その他債権	9,220,210	3.53	8,843,030	3.16
コールローン	3,483,568	1.34	5,786,936	2.07
銀行勘定貸	10,274,143	3.93	8,785,743	3.14
現金預け金	10,377,250	3.97	8,946,413	3.20
合計	261,127,280	100.00	279,560,617	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	33,903,070	12.98	33,656,230	12.04
年金信託	14,828,508	5.68	13,760,119	4.92
財産形成給付信託	17,575	0.01	17,583	0.01
貸付信託	10,683	0.00	9,824	0.00
投資信託	69,115,219	26.47	72,715,797	26.01
金銭信託以外の金銭の信託	17,798,660	6.82	21,980,642	7.86
有価証券の信託	20,114,053	7.70	19,981,205	7.15
金銭債権の信託	16,802,843	6.44	20,157,173	7.21
土地及びその定着物の信託	109,383	0.04	89,260	0.03
包括信託	88,427,281	33.86	97,192,779	34.77
合計	261,127,280	100.00	279,560,617	100.00

(注)上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

## 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4,670	0.38	4,250	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.02	479	0.04
情報通信業			60,900	4.76
運輸業,郵便業	520	0.04	520	0.04
卸売業,小売業	505	0.04	210	0.02
金融業,保険業	1,051,975	85.52	1,094,804	85.63
不動産業	21,700	1.77	20,986	1.64
物品賃貸業	8,314	0.68	7,382	0.58
その他	142,088	11.55	89,003	6.96
合計	1,230,063	100.00	1,278,535	100.00

## 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	47,186		47,186	41,942		41,942
有価証券	29		29	29		29
その他	3,835,243	10,683	3,845,927	3,134,326	9,824	3,144,150
資産計	3,882,459	10,683	3,893,143	3,176,298	9,824	3,186,123
元本	3,882,168	10,262	3,892,430	3,175,926	9,455	3,185,381
債権償却準備金	90		90	92		92
特別留保金		53	53		47	47
その他	200	368	569	279	320	600
負債計	3,882,459	10,683	3,893,143	3,176,298	9,824	3,186,123

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金47,186百万円のうち、延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

貸出金41,942百万円のうち、延滞債権額は4,859百万円、貸出条件緩和債権額は50百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は4,909百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

## (3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

## a 新設、改修等

該当事項はありません。

## b 除却、売却等

(平成29年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
国内連結 子会社	三井住友トラスト総合 サービス株式会社	信託センター	東京都 目黒区	売却	三井住友 信託銀行	事務センター	5,683	平成29年9月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

## a 新設、改修等

該当事項はありません。

## b 除却、売却等

(平成29年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除売却の 予定時期
国内連結 子会社	三井住友トラスト総合 サービス株式会社	調布センター	東京都 調布市	売却	三井住友 信託銀行	電算センター	3,190	未定

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	10,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
計	890,000,000

(注)1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

#### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。 (注)
計	390,348,640	同左		

(注)議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		390,348		261,608		702,933

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,811,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,070,800	3,790,708	同上
単元未満株式	普通株式 1,465,940		同上
発行済株式総数	390,348,640		
総株主の議決権		3,790,708	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6百株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	9,811,900		9,811,900	2.51
計		9,811,900		9,811,900	2.51



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における執行役を兼務している執行役員以外の執行役員は、11名であります。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,944,478	24,929,267
コールローン及び買入手形	124,706	185,397
買現先勘定	83,888	67,574
債券貸借取引支払保証金	480,453	754,502
買入金銭債権	906,572	764,405
特定取引資産	496,563	477,606
金銭の信託	1,650	1,469
有価証券	<sup>2</sup> 5,127,717	<sup>2</sup> 5,557,409
貸出金	<sup>1</sup> 28,040,446	<sup>1</sup> 28,187,368
外国為替	16,189	29,843
リース債権及びリース投資資産	667,808	677,036
その他資産	1,638,186	1,661,982
有形固定資産	225,814	217,647
無形固定資産	214,790	208,781
退職給付に係る資産	119,018	130,341
繰延税金資産	23,243	22,197
支払承諾見返	458,010	446,729
貸倒引当金	115,814	105,521
資産の部合計	65,453,725	64,214,040
<b>負債の部</b>		
預金	36,000,814	34,055,313
譲渡性預金	7,326,617	6,237,172
コールマネー及び売渡手形	54,089	1,892,779
売現先勘定	1,063,737	1,500,252
債券貸借取引受入担保金	13,699	30,736
特定取引負債	366,879	309,509
借入金	3,463,105	4,581,955
外国為替	236	998
短期社債	904,248	768,476
社債	1,385,098	1,601,982
信託勘定借	10,274,143	8,785,743
その他負債	1,151,325	943,368
賞与引当金	16,331	7,225
役員賞与引当金	259	90
退職給付に係る負債	14,048	14,603
ポイント引当金	17,519	17,419
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,593
偶発損失引当金	7,774	6,654
繰延税金負債	137,501	172,624
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	458,010	446,729
負債の部合計	62,662,042	61,380,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,048	645,016
利益剰余金	1,159,028	1,232,557
自己株式	34,061	42,217
株主資本合計	2,031,623	2,096,965
その他有価証券評価差額金	476,848	525,658
繰延ヘッジ損益	21,018	23,296
土地再評価差額金	6,067	6,381
為替換算調整勘定	2,135	7,153
退職給付に係る調整累計額	20,905	15,982
その他の包括利益累計額合計	430,992	487,152
新株予約権	577	800
非支配株主持分	328,488	248,876
純資産の部合計	2,791,682	2,833,794
負債及び純資産の部合計	65,453,725	64,214,040

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	914,144	948,949
信託報酬	74,896	73,886
資金運用収益	273,776	314,213
(うち貸出金利息)	208,344	231,247
(うち有価証券利息配当金)	47,186	54,984
役務取引等収益	288,028	293,541
特定取引収益	14,617	4,317
その他業務収益	224,910	225,319
その他経常収益	<sup>1</sup> 37,914	<sup>1</sup> 37,669
経常費用	712,570	759,455
資金調達費用	123,256	183,144
(うち預金利息)	58,689	72,565
役務取引等費用	63,164	65,485
特定取引費用	1,096	
その他業務費用	189,152	164,094
営業経費	322,295	327,794
その他経常費用	<sup>2</sup> 13,605	<sup>2</sup> 18,936
経常利益	201,573	189,493
特別利益	1,030	9,105
固定資産処分益	1,030	9,105
特別損失	3,247	8,129
固定資産処分損	719	690
減損損失	2,527	7,439
税金等調整前四半期純利益	199,356	190,469
法人税、住民税及び事業税	46,311	44,675
法人税等調整額	13,271	13,549
法人税等合計	59,582	58,225
四半期純利益	139,774	132,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,618	9,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,155	122,814

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	139,774	132,243
その他の包括利益	62,093	56,752
その他有価証券評価差額金	62,222	49,672
繰延ヘッジ損益	4,108	2,838
為替換算調整勘定	2,631	4,721
退職給付に係る調整額	7,527	4,935
持分法適用会社に対する持分相当額	658	262
四半期包括利益	77,680	188,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,930	179,287
非支配株主に係る四半期包括利益	9,750	9,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ほか1社は、清算に伴い当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	2,919百万円	6,243百万円
延滞債権額	53,778百万円	45,247百万円
3カ月以上延滞債権額	191百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	34,343百万円	24,530百万円
合計額	91,233百万円	76,021百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	109,176百万円	84,368百万円

## 3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	3,882,168百万円	3,175,926百万円
貸付信託	10,262百万円	9,455百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	23,845百万円	18,421百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式関連派生商品費用	3,135百万円	2,658百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	24,001百万円	26,289百万円
のれんの償却額	7,098百万円	7,101百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	24,865	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,684	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	24,734	65.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	888,088	888,088	28,107	916,195	2,051	914,144
セグメント間の内部経常収益	12,375	12,375	79,760	92,136	92,136	
計	900,463	900,463	107,867	1,008,331	94,187	914,144
セグメント利益	184,292	184,292	60,004	244,297	44,940	199,356

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	923,607	923,607	27,717	951,325	2,375	948,949
セグメント間の内部経常収益	12,788	12,788	80,605	93,394	93,394	
計	936,396	936,396	108,323	1,044,719	95,770	948,949
セグメント利益	184,469	184,469	58,911	243,381	52,912	190,469

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	140,239	160,301	20,062
地方債			
短期社債			
社債	29,141	29,297	155
その他	175,348	182,047	6,699
外国債券	84,944	91,540	6,595
その他	90,403	90,507	104
合計	344,728	371,646	26,917

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	119,327	139,178	19,850
地方債			
短期社債			
社債	29,000	29,456	456
その他	130,165	131,974	1,809
外国債券	46,800	48,483	1,683
その他	83,364	83,490	125
合計	278,492	300,609	22,116

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	666,284	1,396,756	730,472
債券	845,788	847,559	1,771
国債	215,291	215,256	35
地方債	4,802	4,790	11
短期社債			
社債	625,694	627,512	1,817
その他	2,457,239	2,410,643	46,596
外国株式	20,283	21,431	1,148
外国債券	1,403,833	1,388,626	15,206
その他	1,033,122	1,000,585	32,537
合計	3,969,312	4,654,959	685,647

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	648,683	1,620,364	971,680
債券	809,561	811,778	2,216
国債	216,194	216,159	35
地方債	5,198	5,190	7
短期社債			
社債	588,169	590,427	2,258
その他	2,901,941	2,680,332	221,608
外国株式	13,986	19,669	5,682
外国債券	1,385,303	1,371,960	13,343
その他	1,502,651	1,288,702	213,948
合計	4,360,186	5,112,474	752,287

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	94,825,677	169	169
	金利オプション	3,880,675	17	43
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	132,864,615	43,347	43,347
	金利オプション	8,890,920	4,604	17,272
合計			48,139	60,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	30,202,156	564	564
	金利オプション	5,773,717	49	76
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	175,046,283	19,829	19,829
	金利オプション	8,383,323	14,856	25,556
合計			35,300	46,027

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,839,894	19,275	19,275
	為替予約	23,219,053	8,633	8,633
	通貨オプション	2,397,530	4,019	2,581
合計			23,889	30,489

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,336,356	22,810	22,810
	為替予約	21,157,956	24,178	24,178
	通貨オプション	2,214,944	4,307	2,917
合計			42,681	49,906

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	136,344	113	113
	株式指数オプション	15,328	16	16
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000		
合計			97	129

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	119,238	156	156
	株式指数オプション	51,150	186	161
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000		
合計			343	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,988,916	1,051	1,051
	債券先物オプション	253,537	376	147
店頭	債券先渡契約	272,459	880	880
	債券店頭オプション	93,136	747	351
合計			1,561	2,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,104,293	3,148	3,148
	債券先物オプション	548,358	419	200
店頭	債券先渡契約	270,856	19	19
	債券店頭オプション	24,552	81	26
合計			2,790	3,355

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。



## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	205,477	1,123	1,123
合計			1,123	1,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	206,180	1,239	1,239
合計			1,239	1,239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	339.91	321.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	130,155	122,814
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	130,155	122,814
普通株式の期中平均株式数	千株	382,910	381,458
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	339.82	321.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	99	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	24,734百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	65円00銭
効力発生日（支払開始日）	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。